



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

上場取引所

コード番号 8771

URL <https://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 邨井 望

(TEL) 03-6327-3609

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,224	11.6	5,103	5.2	5,203	6.1	3,491	7.0
2024年3月期	9,165	7.9	4,850	16.8	4,902	15.9	3,262	13.9

(注) 包括利益 2025年3月期 3,615百万円(6.2%) 2024年3月期 3,402百万円(16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.10	72.24	15.1	16.5	49.9
2024年3月期	68.60	67.36	15.3	16.9	52.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △2百万円 2024年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,014	26,391	73.3	505.07
2024年3月期	30,109	24,126	73.7	465.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,206百万円 2024年3月期 22,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,101	311	△1,441	11,215
2024年3月期	3,132	△4,284	△1,330	8,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,669	51.0	7.8
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,773	50.6	7.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		51.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	10.7	2,500	5.0	2,550	4.6	1,650	0.8	34.60
通 期	11,300	10.5	5,200	1.9	5,300	1.9	3,550	1.7	74.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) クレジット・ギャランティ10号匿名組合
クレジット・ギャランティ11号匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	47,928,900株	2024年3月期	47,690,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,733株	2024年3月期	1,870株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,758,519株	2024年3月期	47,559,989株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,866	13.8	4,827	7.7	5,091	7.3	3,485	6.8
2024年3月期	9,552	10.0	4,483	19.4	4,743	16.5	3,264	14.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	72	98	72	12
2024年3月期	68	64	67	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	31,127		24,358		77.7		504	96
2024年3月期	28,410		22,339		78.1		465	10

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,200百万円 2024年3月期 22,179百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	12.3	2,400	0.7	1,650	1.0	34.60
通 期	11,900	9.5	5,200	2.1	3,550	1.8	74.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2025年5月14日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の企業倒産件数は前年度比13.4%増加の10,070件（帝国データバンク調べ）となり、負債5,000万円未満の倒産が2000年度以降で最多となるなど、中小零細規模の倒産が増加いたしました。物価高、人手不足、コロナ支援策の縮小などを受け、企業倒産件数は2022年5月以降、35ヵ月連続で前年同月比増加となっており、金利上昇や金融機関の融資姿勢の慎重化、米国の通商政策の影響等により、今後も中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、企業倒産件数は増加基調が続く見通しとなっております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。市場競争力を向上させるべく、販売提携先を拡充したことなどにより、営業資源の拡大を図ることで新規顧客の取り込みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は1兆8,852億円（前年同期比33.4%増加）、保証債務は8,260億円（前年同期比9.9%増加）となりました。新規契約の堅調な増加、および既存顧客における保証利用額の増額（保証企業の追加または保証限度額の増額）等により、売上高は10,224,244千円（前年同期比11.6%増加）となりました。上半期を中心として倒産件数の増加に伴った保証履行が増加した結果、売上総利益は7,818,743千円（前年同期比6.1%増加）となりました。また、営業利益5,103,513千円（前年同期比5.2%増加）、経常利益5,203,026千円（前年同期比6.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,491,021千円（前年同期比7.0%増加）となりました。

当連結会計年度の決算補足説明資料「2025年3月期 決算説明資料」は、2025年5月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載しております。

（URL） <https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>

※ 上記ウェブサイトの「決算説明会資料」に掲載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、33,014,129千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.8%増加し、18,907,097千円となりました。これは、現金及び預金が1,271,441千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15.3%増加し、14,107,032千円となりました。これは、投資有価証券が1,677,871千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し、6,622,796千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、6,507,514千円となりました。これは、前受金が266,317千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、26,391,332千円となりました。これは、利益剰余金が1,821,933千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,971,441千円増加し、11,215,316千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,101,741千円(前連結会計年度は3,132,049千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,165,256千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は311,334千円(前連結会計年度は4,284,768千円の減少)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入1,700,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,441,634千円(前連結会計年度は1,330,795千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,670,190千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	70.3	71.9	72.7	73.7	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	422.8	380.4	368.7	283.8	255.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

4月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」とされており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化をより一層注視しながら慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開する一方で、デジタル化の推進による営業効率の向上を図り、今後予想される倒産件数の増加による保証サービス需要の高まりに対応することで、企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,043,874	16,315,316
売掛金	81,200	78,454
有価証券	800,000	300,000
前払費用	※1 1,455,164	※1 1,569,664
未収入金	233,036	260,113
その他	258,301	383,547
流動資産合計	17,871,578	18,907,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	942,191	942,280
減価償却累計額	△203,624	△229,391
建物及び構築物（純額）	738,567	712,888
機械装置及び運搬具	1,247	1,365
減価償却累計額	△1,247	△1,306
機械装置及び運搬具（純額）	0	59
工具、器具及び備品	278,353	297,319
減価償却累計額	△191,480	△211,416
工具、器具及び備品（純額）	86,872	85,902
土地	992,361	992,361
建設仮勘定	64,049	184,805
有形固定資産合計	1,881,851	1,976,018
無形固定資産		
ソフトウェア	148,687	117,108
その他	133	113
無形固定資産合計	148,820	117,221
投資その他の資産		
投資有価証券	9,610,979	11,288,851
その他の関係会社有価証券	※2 174,225	※2 151,438
長期前払費用	1,625	1,790
敷金及び保証金	235,064	231,445
繰延税金資産	139,627	257,966
その他	45,249	82,298
投資その他の資産合計	10,206,771	12,013,792
固定資産合計	12,237,443	14,107,032
資産合計	30,109,022	33,014,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,624	90,494
未払法人税等	820,082	1,018,170
前受金	※3 4,481,814	※3 4,748,132
保証履行引当金	344,229	413,316
賞与引当金	10,000	—
預り金	54,189	71,595
その他	125,910	165,805
流動負債合計	5,866,851	6,507,514
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,982,134	6,622,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,872,849	3,975,185
資本剰余金	3,282,849	3,385,185
利益剰余金	15,024,936	16,846,869
自己株式	△964	△1,068
株主資本合計	22,179,669	24,206,173
新株予約権	159,885	157,733
非支配株主持分	1,787,333	2,027,426
純資産合計	24,126,887	26,391,332
負債純資産合計	30,109,022	33,014,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 9,165,092	※1 10,224,244
売上原価	1,796,965	2,405,500
売上総利益	7,368,127	7,818,743
販売費及び一般管理費	※2 2,518,098	※2 2,715,230
営業利益	4,850,029	5,103,513
営業外収益		
受取利息	53,388	92,840
その他	4,165	10,458
営業外収益合計	57,553	103,299
営業外費用		
持分法による投資損失	4,378	2,463
雑損失	533	1,323
営業外費用合計	4,912	3,786
経常利益	4,902,670	5,203,026
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,293	※3 37,769
特別損失合計	6,293	37,769
税金等調整前当期純利益	4,896,377	5,165,256
法人税、住民税及び事業税	1,426,985	1,668,520
法人税等調整額	66,690	△118,339
法人税等合計	1,493,676	1,550,180
当期純利益	3,402,701	3,615,076
非支配株主に帰属する当期純利益	139,876	124,054
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262,825	3,491,021

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,402,701	3,615,076
包括利益	3,402,701	3,615,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,262,825	3,491,021
非支配株主に係る包括利益	139,876	124,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,781,341	3,191,341	13,375,959	△964	20,347,678
当期変動額					
新株の発行	91,507	91,507			183,014
剰余金の配当			△1,613,848		△1,613,848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,825		3,262,825
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	91,507	91,507	1,648,976	—	1,831,991
当期末残高	3,872,849	3,282,849	15,024,936	△964	22,179,669

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	162,771	1,488,198	21,998,648
当期変動額			
新株の発行	△2,886		180,128
剰余金の配当			△1,613,848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,825
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	299,134	299,134
当期変動額合計	△2,886	299,134	2,128,239
当期末残高	159,885	1,787,333	24,126,887

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,872,849	3,282,849	15,024,936	△964	22,179,669
当期変動額					
新株の発行	102,336	102,336			204,673
剰余金の配当			△1,669,088		△1,669,088
親会社株主に帰属する当期純利益			3,491,021		3,491,021
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	102,336	102,336	1,821,933	△103	2,026,503
当期末残高	3,975,185	3,385,185	16,846,869	△1,068	24,206,173

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	159,885	1,787,333	24,126,887
当期変動額			
新株の発行	△2,152		202,521
剰余金の配当			△1,669,088
親会社株主に帰属する当期純利益			3,491,021
自己株式の取得			△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	240,093	240,093
当期変動額合計	△2,152	240,093	2,264,444
当期末残高	157,733	2,027,426	26,391,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,896,377	5,165,256
減価償却費	86,977	91,548
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△92,290	69,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163,000	△10,000
受取利息	△53,388	△92,840
持分法による投資損益 (△は益)	4,378	2,463
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,599	△3,237
株式報酬費用	6,682	10,490
固定資産除却損	6,293	37,769
売上債権の増減額 (△は増加)	405	2,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,520	59,869
前払費用の増減額 (△は増加)	△214,402	△35,090
未収入金の増減額 (△は増加)	△171,443	△27,076
預り金の増減額 (△は減少)	19,065	17,405
前受金の増減額 (△は減少)	180,446	266,317
その他	△112,147	△78,013
小計	4,397,874	5,476,696
利息の受取額	86,045	105,689
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,351,870	△1,480,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132,049	4,101,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△160,577	△136,570
無形固定資産の取得による支出	△53,074	△46,993
投資有価証券の償還による収入	—	800,000
投資有価証券の取得による支出	△4,000,000	△1,972,840
その他関係会社株式の取得による支出	△50,880	—
その他有価証券の取得による支出	△20,000	△33,812
敷金の差入による支出	△4,668	△1,081
敷金の回収による収入	4,431	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284,768	311,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	122,558	112,621
自己株式の取得による支出	—	△103
配当金の支払額	△1,612,612	△1,670,190
非支配株主への配当金の支払額	△183,741	△79,961
非支配株主からの払込みによる収入	343,000	196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330,795	△1,441,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,483,514	2,971,441
現金及び現金同等物の期首残高	10,727,388	8,243,874
現金及び現金同等物の期末残高	8,243,874	11,215,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イージーペイメント株式会社

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

クレジット・ギャランティ4号匿名組合

クレジット・ギャランティ5号匿名組合

クレジット・ギャランティ6号匿名組合

クレジット・ギャランティ7号匿名組合

クレジット・ギャランティ8号匿名組合

クレジット・ギャランティ10号匿名組合

クレジット・ギャランティ11号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ10号匿名組合及びクレジット・ギャランティ11号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イージーペイメント株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合、クレジット・ギャランティ4号匿名組合、クレジット・ギャランティ6号匿名組合、クレジット・ギャランティ7号匿名組合、クレジット・ギャランティ8号匿名組合、クレジット・ギャランティ10号匿名組合及びクレジット・ギャランティ11号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日、1月末日、12月末日、12月末日、8月末日、4月末日及び1月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ)デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

市場価格のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、「信用保証事業」のみの単一セグメントにより構成されております。信用保証事業における主な履行義務の内容は、保証契約期間にわたる債権保証行為であり、保証契約期間において履行義務が充足されることから、契約期間均等按分にて収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の関係会社有価証券	174,225千円	151,438千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る 保証債務	751,842,150千円	売掛債権保証サービスに係る 保証債務	826,010,006千円
当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち635,312,854千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。		当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち693,449,147千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与及び手当	960,313千円	974,520千円
賞与引当金繰入額	10,000	—
地代家賃	240,338	249,292
租税公課	282,491	290,107

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	47,467,700	222,400	—	47,690,100
合計	47,467,700	222,400	—	47,690,100
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,570	300	—	1,870
合計	1,570	300	—	1,870

(注) 1. 発行済株式総数の増加222,400株は、ストック・オプションの行使192,400株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行30,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159,885
合計		—	—	—	—	—	159,885

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,613,848	34.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,669,088	35.00	2024年3月31日	2024年6月29日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	47,690,100	238,800	—	47,928,900
合計	47,690,100	238,800	—	47,928,900
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,870	863	—	2,733
合計	1,870	863	—	2,733

(注) 1. 発行済株式総数の増加238,800株は、ストック・オプションの行使176,800株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行62,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加863株は、譲渡制限付株式の無償取得800株及び単元未満株式の買取63株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	157,733
合計		—	—	—	—	—	157,733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,669,088	35.00	2024年3月31日	2024年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,773,268	37.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	15,043,874千円	16,315,316千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,800,000	△5,100,000
現金及び現金同等物	8,243,874	11,215,316

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	465円10銭	505円07銭
1株当たり当期純利益	68円60銭	73円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円36銭	72円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,262,825	3,491,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,262,825	3,491,021
普通株式の期中平均株式数(株)	47,559,989	47,758,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	875,534	568,439
(うち新株予約権(株))	(875,534)	(568,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年2月28日開催の取締役会決議による新株予約権	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,126,887	26,391,332
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,947,218	2,185,159
(うち新株予約権(千円))	(159,885)	(157,733)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,787,333)	(2,027,426)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,179,669	24,206,173
普通株式の発行済株式数(株)	47,690,100	47,928,900
普通株式の自己株式数(株)	1,870	2,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	47,688,230	47,926,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。